

登 録 申 請 書

(第一面)

賃貸住宅管理業者登録規程第4条第1項の規定により、賃貸住宅管理業者の登録の申請をします。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

平成〇年 〇月 〇日

〇〇地方整備局長 殿

① 申請者 商号又は名称 霞ヶ岡不動産株式会社
郵便番号 〒100-8918
主たる事務所の所在地 東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通ビル1階101号室
氏名 代表取締役 霞ヶ岡 太郎
(法人にあっては、代表者の氏名)
電話番号 03-5253-8111
ファクシミリ番号 03-5253-1557

代表者印

② 受付番号 受付年月日 申請時の登録番号
※ () ③

(有効期間: 年 月 日～ 年 月 日)
登録の種類 ④ 1. 新規 2. 更新
※ 登録番号 国土交通大臣登録() 第 号
※ 登録年月日 年 月 日
※ 有効期間 年 月 日から 年 月 日まで

項番 ⑤ ◎ 商号又は名称

1 1 フリガナ カ ス ミ カ ・ セ キ フ ト ・ ウ サ ニ
⑤ 商号又は名称 霞ヶ岡不動産株式会社
氏名 確認欄 ※

法人・個人の別

⑥ 1. 法人
2. 個人

確認欄 ※

⑦ ◎ 代表者又は個人に関する事項

1 2 役名コード ⑧ 0 1
フリガナ ⑨ カ ス ミ カ ・ セ キ タ ロ ウ
氏名 ⑩ 霞ヶ岡 太郎
生年月日 ⑩ S - 4 0 年 0 1 月 0 1 日
確認欄 ※

◎ 賃貸住宅管理業以外に行っている事業がある場合にはその種類

1 3 ⑪ 業種コード 0 4 建設業
1 1 不動産取引業
確認欄 ※

① 申請者が未成年である場合には、法定代理人の同意書を添付すること。

② 申請者は、*印の欄には記入しないこと。

③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。

④ 「登録の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。

⑤ 商号又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。なお、フリガナに会社の種類（カブシキガイシャなど）は記入しないこと。また、「商号又は名称」も、上段から左詰めで記入すること。

⑥ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

⑦ 代表者又は個人に関する事項について、法人の場合で代表者が複数存在するときには、申請者である代表者について記入し、その他の者については、第二面の役員に関する事項の欄に記入すること。

例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、申請者である代表取締役について記入し、その他の者については、第二面の役員に関する事項の欄に記入すること（第二面であっても代表取締役の役名コードは「01」を記入すること）。

⑧ 「役名コード」の欄には、下表により該当する役名のコードを記入すること。

ア 個人の場合には記入しないこと。

イ 代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「01」を記入すること。

ウ 農業協同組合法等に基づく代表理事の場合には、「01」を記入すること。

01 代表取締役 (株式会社)	04 代表社員 (持分会社)	08 監事	15 会計参与 (株式会社)
02 取締役 (株式会社)	05 社員 (持分会社)	13 代表執行役 (株式会社)	09 その他
03 監査役 (株式会社)	07 理事	14 執行役 (株式会社)	

⑨ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰で記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

⑩ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表により該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) S - 6 0 年 0 1 月 0 1 日
[昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

④ 既に有している免許又は登録

業の種類	免許等の番号	免許等の年月日
宅地建物取引業法第3条第1項の 免許	国土交通大臣 (01) 第999999号	⑫ 平成23年9月30日
マンションの管理の適正化の推進 に関する法律第44条第1項の登録		

確認欄

印

⑪ 「兼業コード」の欄は、下表より該当する事業のコードを記入すること。なお、賃貸住宅管理業以外に行っている事業がない場合には「50」を記入すること。

01	農業、林業	05	製造業	09	卸売、小売業	16	その他
02	漁業	06	電気・ガス・熱供給・水道業	10	金融業、保険業		
03	鉱業、採石業、砂利採取業	07	情報通信業	11	不動産取引業		
				12	不動産賃貸業		
				13	不動産管理業		
				14	リース業		
04	建設業	08	運輸、郵便業	15	サービス業		

⑫ 「免許等の年月日」の欄は、免許の有効期間の開始日ではなく、免許を与えられた年月日を記入すること。

⑬ 「所属団体コード」の欄は、下表より該当する所属団体のコードを記入することとし、所属団体がある場合は団体名、加入日も記入すること。なお、所属している不動産業関係業界団体が不在の場合には「50」を記入すること。

01	(社) 高層住宅管理業協会	07	(社) 不動産協会
02	(社) 全国宅地建物取引業協会連合会の会 員である各協会	08	(社) 不動産流通経営協会
03	(社) 全国賃貸住宅経営協会	09	その他
04	(社) 全日本不動産協会		
05	(社) 日本住宅建設産業協会		
06	(財) 日本賃貸住宅管理協会		

⑭ 「資本金」の欄は、法人の場合にのみ右詰めで記入（千円単位）すること。

(第二面)

② 受付番号 申請時の登録番号 () ③

④ ◎ 役員に関する事項(法人の場合)

2 1 役名コード ⑤ 0 1

フリガナ ⑥ カ ス ミ カ * セ キ ハ ナ コ

氏 名 渡 ケ 関 花 子

生 年 月 日 ⑦ S - 4 2 年 0 2 月 0 1 日

確認欄 ☐

2 1 役名コード 0 2

フリガナ カ ス ミ カ * セ キ シ * ロ ウ

氏 名 渡 ケ 関 次 郎

生 年 月 日 S - 4 4 年 0 3 月 0 1 日

確認欄 ☐

2 1 役名コード 0 2

フリガナ カ ス ミ カ * セ キ サ フ * ロ ウ

氏 名 渡 ケ 関 三 郎

生 年 月 日 S - 4 6 年 0 4 月 0 1 日

確認欄 ☐

2 1 役名コード 0 3

フリガナ カ ス ミ カ * セ キ シ ロ ウ

氏 名 渡 ケ 関 四 郎

生 年 月 日 S - 4 8 年 0 5 月 0 1 日

確認欄 ☐

2 1 役名コード

フリガナ

氏 名

生 年 月 日 - 年 月 日

確認欄 ☐

① 第二面は、申請者が法人の場合にのみ記入すること。なお、第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

② 申請者は、*印の欄には記入しないこと。

③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。

④ 役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については記入しないこと。

⑤ 「役名コード」の欄には、下表により該当する役名のコードを記入すること。
 ア 個人の場合には記入しないこと。
 イ 代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「01」を記入すること。
 ウ 農業協同組合法等に基づく代表理事の場合には、「01」を記入すること。

01 代表取締役 (株式会社)	04 代表社員 (持分会社)	08 監事	15 会計参与 (株式会社)
02 取締役 (株式会社)	05 社員 (持分会社)	13 代表執行役 (株式会社)	09 その他
03 監査役 (株式会社)	07 理事	14 執行役 (株式会社)	

⑥ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰で記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

⑦ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表により該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) S - 6 0 年 0 1 月 0 1 日
 [昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

② 受付番号 申請時の登録番号
() ③

項番 ①	3 0	事務所の別	1	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	* 事務所コード				
		事務所の名称	本店 ⑤						

◎ 事務所に関する事項

3 1	郵便番号	1 0 0 - 8 9 1 8
	所在地 ⑥	東京都千代田区霞が関 2 - 1 - 3
	電話番号 ⑦	0 3 - 5 2 5 3 - 8 1 1 1
	従事する者の数 ⑧	1 0

確認欄

*

◎ 使用人に関する事項

3 2	フリガナ	
	氏 名	
	生年月日	- 年 月 日

確認欄

*

項番	3 0	事務所の別	2	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	* 事務所コード				
		事務所の名称	埼玉営業所						

◎ 事務所に関する事項

3 1	郵便番号	3 3 0 - 9 7 2 4
	所在地	埼玉県さいたま市中央区新都心 2 - 1
	電話番号	0 4 8 - 6 0 1 - 3 1 5 1
	従事する者の数	5

確認欄

*

⑨ ◎ 使用人に関する事項

3 2	フリガナ	カンリ タロウ
	氏 名 ⑩	菅 理 太 郎
	生年月日 ⑪	S - 3 0 年 0 3 月 0 3 日

確認欄

*

① 第三面は、項番 3 0 の事務所ごとに作成すること。

② 申請者は、*印の欄には記入しないこと。

③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。

④ 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

⑤ 「事務所の名称」の欄は、主たる事務所であれば「本店」、従たる事務所であれば支店名のみを記入すること（商号は記載不要）。

⑥ 「所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ—（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例) 東 京 都 千 代 田 区 霞 が 関 2 - 1 - 3

⑦ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ—（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例) 0 3 - 5 2 5 3 - 8 1 1 1

⑧ 「従事する者の数」の欄は、右詰めで記入すること。この場合に、「従事する者」には、営業に従事する者のみならず、賃貸住宅管理業の一般管理部門に所属する者や補助的な事務に従事する者も含めること（代表者、役員及び派遣社員等も含め、他の業務を兼務している者であっても、賃貸住宅管理業に従事する従業者であれば全て計上する。）。

また、申請者が個人である場合において、その家族が賃貸住宅管理業に従事し、又は従事しようとしているときは、その者についても記入すること。

⑨ 使用人とは、契約の締結又は履行に関する権限を有する者であり、いわゆる支店における支店長又は支配人に相当する者を指す。なお、「第一面」項番 1 2 に記入した者が使用人となる場合は、記入不要（本店のみ）。

⑩ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に 1 文字分空けて左詰で記入し、その際、濁点及び半濁点は 1 文字として扱うこと。また、「氏名」欄も姓と名の間に 1 文字分空けて左詰めで記入すること。

⑪ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表により該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) S - 6 0 年 0 1 月 0 1 日

【昭和60年1月1日の場合】

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成